

学習意欲を高める双方向コミュニケーションの研究

——コーチング理論を用いた場合——

M1465303 金 岡 敬 子

本論文は、教育現場で主体的に学ぶ姿勢を持った若者の育成をおこなうための方法論を検討したものである。ここでは、若者の自発的な行動を促すための方法として、コーチング (coaching) の基本理論を用いた。コーチングの考え方を教育現場で活用することにより、学ぶ側にどのような影響を与えたか、またどのような効果があったのかについて、その結果を考察したものである。

情報化、グローバル化という高度に複雑化した現代社会では、情報を迅速かつ正確に伝達することが求められている。さらに、競争社会である今日においては、主体的に自己表現ができる人材が要求されている。しかし、現代の若者はコミュニケーション能力や自己表現能力の不足が原因で、社会に出てからも主体的に仕事を進めていくことができないため、職場においてさまざまな問題が発生している。これらの問題を改善する方法として、近年企業で実践、活用されているのがコーチングの考え方である。

このコーチングの理論を教育の場で活用することにより、本人が本来持っている能力と資質を引き出し、自発的かつ主体的に行動できる人材育成の可能性を検討した。これまでの学校教育の考え方は、教える側が主役になりがちの教育(Teaching)であり、学ぶ側(Learner)は、「受身で教わる」という受動的な立場におかれていた面が大きい。しかし、このような関係での教育体制が統一すれば、学ぶ側の主体性を伸ばす教育を実践するのは難しい。問題解決の方法として、企業の社員教育等で実績を上げているコーチング理論を導入し、授業の中でどのように活かし、成果はどうであったかをまとめた。

コーチングは双方向コミュニケーションを基本としている。お互いが会話を重ね、コミュニケーションを通して課題を解決していくプロセスである。このコーチングの考え方はティーチングとどのように違うのか、また、企業で導入され実践されているコーチングの考え方と教育の場で用いられるコーチング理論には違い

があるのか検討をおこなった。さらに、企業でコーチングを実践している人へのアンケート調査をおこない、どのようにコーチングの理論を活かしているのかを分析した。その上で、学生へのコーチング理論導入にあたっては、授業における学生と先生とのコミュニケーションの現状を考察するため、通常の授業でのアンケート調査もおこなった。これらの結果により、コミュニケーション上の問題点を把握し、分析をおこなった。またそれらを基にして実際にコーチング理論を用いた授業で、目標達成に向けて指導をおこない、その成果を考察した。

今回、コーチング理論を用いた授業では、学生の目標達成を支援する方法として、コーチングの質問型コミュニケーションのスキルを活用した。コーチングの質問型コミュニケーションは、目標達成に向けて何をすべきかコーチング理論に沿った質問を投げかけることにより、本人自らの意思で考え、行動できるように支援する方法である。あくまでも本人の意思を尊重するこの質問型コミュニケーションの方法を取り入れることにより、学ぶ側に満足のいく結果を導き出すことができた。しかし、授業でこのコーチング理論を取り入れ実践したクラスは、少人数のクラスであった。人数の多いクラスや限られた時間の授業の中で、どのようにこのコーチングの考え方を取り入れていくかについては、今後の課題としてさまざまな取り組みと工夫が必要であると考える。

日本において、企業の人材育成にコーチング理論が話題になり始めたのは90年代後半に入つてからである。現在、その理論の活用が数多くの企業で大きな成果をあげている。近年、コーチングの考え方は日本においても教育現場で徐々に取り入れられ始めている。今後は学校教育の現場で、教師と学生のよりよいコミュニケーションの関係を築く手段として、また、主体的に学ぶ人材を育成する方法として展開できる可能性は大きいと考える。